

読解力の向上に向けた指導の在り方 ー読解力の3相、その新教育課程での展開

川村学園女子大学特任教授 たなか こういち 田中 孝一



1 はじめに

読解力の重要性及びその育成の必要性については、2021年という現時点で、社会全般、学校教育の世界共に認識は一致している。

本稿では、この認識の一致を確認した上で、そこに潜む、言わば非一致の状況を指摘し、それを踏まえて、読解力の向上に向けた、新教育課程下の指導の在り方について提言する。

2 読解力をめぐる認識の一致

読解力をめぐる社会的に一致している認識とは概ね次のようなものである。

- 読解力は、主に、文章を読んでその内容を理解する力である。
- 読解力は、我が国の学校教育で、伝統的に国語科でその育成が重視されてきた。
- 読解力は、OECD/PISA 調査の2000年の調査で3つの主要な調査分野の1つ Reading Literacy として設定された。しかし、当初から現在に至るまで、国際的にみて、概ね芳しくない結果が続いている。
- そのこともあり、読解力の育成は国家的な課題として認識され、国の文教政策の中でも大きな柱と位置付けられてきている。
- 同時に、全国教育委員会、学校、教育研究会等においても、読解力育成への取組は多彩に進められ、一定の成果が挙げられている。

3 読解力の3つの相ー非一致の内実

読解力に関する、このような共通の認識が進む一方で、ここ20年の間に、当の読解力の内実は錯綜してきていて、結果、読解力という言葉を用いてもその意味・内容等は人によって大分異なる不一致の事態が出来している。

そのような錯綜状況にある読解力を、この間の経緯も踏まえて整理すると、次の3つの相（すがた）が見えてくる。

- ①我が国における伝統的な読解力
- ②PISA 型読解力（PISA 調査開始以来測られてきた読解力）
- ③「新PISA 型読解力」（PISA2018でのコンピュータ使用型調査で問われた読解力）

これらの3つの相は、テキストを読む力という共通基盤に立つ。

このうち、①については、我が国の教育に関わった人（児童、生徒、教員等）であれば、説明なしにその意味・内容がほぼ共有できる。

②は、用語自体は文部科学省の造語である。

造語の背景には、PISA 調査の開始の際に、Reading Literacy を国が読解力と訳したことによるいささかの社会的混乱があったという事情がある。すなわち、調査結果の報道等で、我が国の読解力分野の不調、低下の傾向が説明される中で、読解力という用語が頻繁に用いられたこともあり、新規の②の読解力が的確に理解されず、伝統的な①と誤解されたという事情である。①の拡張現象である。

そのこともあり、文部科学省は、2003年の第2回調査の結果を受けて策定した「読解力向上プログラム」（平成17年12月）において、PISA 型読解力という用語をこしらえ、①との区別の徹底を図った。その結果、少なくとも、学校教育関係者の間では①と②との区別は徐々になされていった。

その後、平成19年度の全国学力・学習状況調査の開始、平成20年以降の学習指導要領の



告示、実施という流れの中で、PISA 型読解力向上の取組が名実ともに進展していった。その結果、学校教育一般において、いつしか、「PISA 型」という言葉を省いて、単に読解力と表現することが多くなった。②の、①を取り込んでの拡張である。

したがって、現時点では、②を特定して指す場合以外には、わざわざ、PISA 型読解力という用語を用いることもほぼなくなっている。

ところが、2018調査における③の登場によって、①と②の弁別も含めて、読解力の全体の捉え直し、言わば読解力の再定義の必要性が生じてきている。とはいえ、現状では、その認識は広く共有されるに至っていない。

では、③はいかなる読解力か。

③は、2018年実施の第7回PISA 調査において、読解力が完全CBA（コンピュータ使用型調査）に移行したことで露わになった相である。

注目すべきは、2015調査のように従前の紙による調査の形式、内容、方法がコンピュータに変わったということだけではなく、コンピュータならではの調査内容や方法が大きく取り入れられたことである。

例えば、コンピュータ画面のwebサイトの複数のタブを開いてデジタルテキストを読み、テキスト間の内容等の異同を把握して評価するという設問がある。このような設問は紙の形式では実現できない。

CBA 形式の2018調査において、我が国の読解力は、2015調査から「有意に低下」した。また、同時に実施された質問紙調査によると、我が国は、学校の授業におけるデジタル機器の利用時間が短く、OECD加盟国中最下位であり、また、デジタル機器を「利用しない」と答えた生徒の割合は約80%に及び、OECD加盟国中最も多かった。この2つの結果を考え併せれば、読解力向上に向けた我が国の今後の授業の在り方や方向は明確である。

4 読解力の向上に向けたこれからの指導

現在、学校教育においては、各学校段階において、順次、新教育課程への移行が進んでいる。教育委員会、教育機関、学校にあっては、読解力を巡る如上の経緯等を踏まえつつ、読解力全体のイメージを明確に持った上で、これら3つの相を弁別して、それぞれに応じて読解力育成の具体を教育課程の展開全体の中に位置付けて、すなわちカリキュラム・マネジメントの視点に立って、次のような共通理解と取組を進めていかれたい。

- 読解力の育成は、国語科だけでなく、教育課程全体で取り組む課題である。
- 国語科の果たすべき役割、それ以外の教科等の果たすべき役割を相互に関連付ける。
- 教育委員会の指導方針等、各学校の指導計画等の中に、GIGA スクール構想の具体と読解力育成とを有機的に関連付ける。
- 紙の教科書とデジタル教科書とを、読解力育成の視点で関連付ける。
- 読解力の3相を踏まえ、読解力を、各教科等の特性に応じた学習活動、例えば言語活動、資料を選択し活用する学習活動、数学的活動、観察、実験に関する学習活動、問題の解決や探究活動等に位置付ける。
- 教科書の各単元・題材の指導目標の実現のために真に有効な読解力を3相を基に見極め設定し、その活用を図る。

5 おわりに

昨年以来のコロナ禍の状況は、学校教育に対して、教育内容、方法等全面にわたって、教育の質の確保を強く求めている。読解力の育成は、テキストを読むことを通して情報の適否や質を判断、評価する力を養うという特性があり、そのための有力な手がかりとして機能することが期待される。

千葉県の学校教育関係者、特に県総合教育センターの一層の取組に心から期待したい。

読解力向上に向けた指導の在り方

敬愛大学国際学部教授・こども教育学科長 向山 行雄

むこうやま ゆき お



1 子供の読書離れ

弥生の候、書店には新入生向けの本が並ぶ。その中で、月刊誌『小学校8年生』が平積みになっている。各学年向きの月刊誌を発行していたS社が、数年前に創刊した。

デジタルの「8」という数字は、1にも2にも5にも6にも変身する。つまり、1年から6年までの全学年対応型の月刊誌。豪華付録が付いている。

かつて発売日には、駅前の書店やコンビニで争うように雑誌を買い求めた子供たち。その姿は消えた。『鬼滅の刃』のにわか人気、わずかに子供の書籍文化を支えている。

日曜日の朝、家族連れだつての遠出の車内。子供が車窓から景色を眺めて声を出す。若いパパとママは、それに応えずスマホにはまる。子供はしだいに景色への興味を失う。パパのスマホのゲーム画面に目を落とす。

理髪店や歯科医院でも大人たちはスマホ。待合室で絵本の読み聞かせをする保護者は減った。家庭に新聞が届かぬ家も少なくない。

子供を取り巻く読書環境、文字文化は変わった。これが、後年の子供たちの読解力につながるろうとは、若いパパとママも気付かない。多少気付いていても、スマホにはまる欲動が、親としての躰の振る舞いを凌駕する。

2 我が国の読書環境整備

我が国の読解力を巡る環境整備は、おおむね順調に行われてきた。近年の教育課程は、言語活動の充実を重点に取り上げた。各学校

でも相応の教育活動が行われ、一定の効果を上げた。それは近年の全国学力・学習状況調査にも反映している。

2016年度「学校図書館の現状に関する調査（文部科学省）」によれば、学校図書館の図書標準の達成率は、2011年度末は56.8%だったが、2015年度末には66.4%に伸びた。

2015年の小学校司書教諭配置率は67.9%、小学校司書配置率は59.3%、中学校司書は57.3%である。一か月に一冊も本を読まないという「不読率」。中学生は2000年は43.0%だったが、2017年には15.0%、小学生は16.4%から5.6%へと減少した。

文科省の第5次学校図書館整備計画（2017年度から2021年度）は1100億円の予算。新聞配備計画は5年間で30億円。小学校1紙、中学校2紙、高校4紙を目指す。

これまでの教育行政や各学校の取組が着実に効果をあげていると言える。このことについて、もっと正当な評価がされている。

3 PISAでの読解力の推移

2019年12月3日、国立教育政策研究所は「OECD生徒の学習到達度調査（PISA）」の結果を公表した。

PISAは、2000年に第1回調査を実施して以来、3年おきに読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーについて調査を実施してきた。各回で1分野を中心分野として重点的に調査する。同じ問題を長期間、使用することで得点の経年変化を見る。そのため、中心分



野の一部を除き、問題は非公開としている。

今回は、ラバヌイ島（イースター島）のモアイ像の発掘調査をした大学教授のブログ問題のみが公開されている。

PISAでは、読解力の定義を「自らの目標を達成し、自らの知識と可能性を発達させ、社会に参加するために、テキストを理解し、利用し、評価し、熟考しこれに取り組む」としている。ここで特徴的なのは「社会に参加するため」という用語である。示されたテキストを読み解くのも、社会参加するための〈手段〉や〈ツール〉とも言える。

PISAの読解力で定義するのは、以下の3項目である。

- 情報を探し出す→テキストの中の情報にアクセスし、取り出す。関連するテキストを探索し選び出す
- 理解する→字句の意味を理解する。統合し、推論を創出する
- 評価し、熟考する→質と信憑性を評価する。
内容と形式について熟考する。矛盾を見つけて対処する

この定義からすると小中学校の国語の学習指導要領が示す内容とは差異がある。国語の目標では「言葉による見方・考え方を働かせ、言語活動を通して、国語で正確に理解し適切に表現する資質・能力を次のとおり育成する」として3項目の資質・能力を示す。

PISAの読解力は2000年から2018年まで3年おきに以下のとおり推移してきた。

8位(28) 12位(30) 12位(30) 5位(34) 1位(34) 6位(36) 11位(37)。()は参加国数。

この推移を見ると、調査当初は読解力の成績は芳しくなかったものの、その後順調に順位をあげ、2012年に第1位となっている。その後、コンピュータ使用型調査になった2015

年に順位を落とし、今回さらに低下した。

4 読解力育成に向けての課題と対策

PISAでは、新たに付加された「質と信憑性を評価する」と「矛盾を見つけて対処する」問題の正答率が低かった。又、「自分の考えを他者に伝わるように根拠を示すこと」に課題があった。この分野についての各学校での実践的な取組が期待される。

さらに、コンピュータによる調査への習熟度も高める必要がある。例えば、紙のテキストなら、ページをめくりながら読解できるが、コンピュータではそれが難しい。パソコン上で迅速に読み取れる力の育成も必要だ。

読書活動と読解力の関係について、国立教育政策研究所では次のようにまとめている。

- 日本を含むOECD全体の傾向として、本を読む頻度は2009年に比べて減少傾向
- 読書を肯定的に捉える生徒や本を読む頻度の高い生徒の得点が高い
- 日本の子供たちは、読書を肯定的に捉えている。OECDと比べるとマンガやフィクションを好む生徒の割合が高い

このように日本の子供たちは読書との親和性が高いが、年齢が高くなるにつれて読書離れが進む。そこに家庭環境も影響する。幼少時の読み聞かせ体験や家庭の蔵書数は小学生時代には影響を及ぼさない。しかし、中学校高校になると、幼少時代の体験や家庭の読書環境がボディブローのように効いてくる。それが学力下位層形成の一因になる。

読解力の指導については、2000年代中盤頃から、どこの自治体や学校でも取り組んできた研究や実践の蓄積がある。そこに学びながら、現代的な課題に挑戦することが肝要である。どっこい、日本の子供たちや教師の力はすごいからだ。

OECD生徒の学習到達度調査2018年調査 (PISA2018)の結果等について

文部科学省初等中等教育局教育課程課

令和元年12月、平成30（2018）年に実施されたOECD（経済協力開発機構）の生徒の学習到達度調査2018年調査（PISA2018）の結果が公表された。本稿では、本調査の結果の概要とその結果を踏まえた対応について説明する。

1 PISAの概要

PISAとは、義務教育修了段階の15歳の生徒がもっている知識や技能を、実生活の様々な場面で直面する課題にどの程度活用できるかを測ることを目的とした調査である。特定の学校カリキュラムをどれだけ習得しているかを見るものではない。

2000年以降、3年ごとのサイクルで調査を実施している。PISA2018では読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーの3分野について調査をしている。

2 PISA2018について

PISA2018では、読解力を中心分野として、数学的リテラシー、科学的リテラシーの3分野について、79か国・地域（OECD加盟37か国、非加盟42か国・地域）、約60万人を対象に調査を実施した。我が国では、全国の高等学校、中等教育学校後期課程、高等専門学校の1年生のうち、国際的な規定に基づき抽出された183校、約6100人が調査に参加した（2018年6月から8月に実施）。

3 PISA2018の日本の結果について

日本の数学的リテラシーの平均得点は527点、OECD加盟国中1位（順位の範囲：1～3位）で、科学的リテラシーの平均得点は529点、加盟国中2位（順位の範囲：1～3位）であり、これらの分野については、今回も引き続き世界トップレベルを維持したといえる。また、数学的リテラシー及び科学的リテラシーについては、国際的に見ると日本はレベル1以下の低得点層の割合が少なく、レベル5以上の高得点層の割合が多かった。

一方、読解力は、平均得点は504点で、OECD加盟国中11位（順位の範囲：7～15位）であった。OECD平均より得点の高いグループに位置しているものの、平均得点・順位はPISA2015から低下している。

4 読解力の平均得点の低下に影響を与えた要因

文部科学省及び国立教育政策研究所において読解力の平均得点の低下に影響を与える要因について分析したところ、生徒側（関心・意欲、自由記述の解答状況、課題文の内容に関する既存知識・経験、コンピュータ画面上での長文読解の慣れ等）、問題側（構成、テーマ、テキストの種類、翻訳の影響等）に関する事項などの様々な要因が複合的に影響している可能性があると考えられた。特に、自由記述問題において、自分の考えを形成し、それを他者に伝えるように根拠を示して説明することに、引き続き課題が見られた。

5 ICT活用の状況

携帯電話、デスクトップ／タブレット型コンピュータ、スマートフォン、ゲーム機など、様々なデジタル機器の利用状況について生徒に尋ねたICT活用調査の結果においては、学校での生徒のデジタル機器の利用状況について、日本は、国語、数学、理科などの学校の授業におけるデジタル機器の利用時間が短く、OECD加盟国中最下位となっている。学校外でのデジタル機器の利用状況についても、日本は、コンピュータを使って学習をする頻度がOECD加盟国中最下位であるなど、学習のための利用が極端に少ない。他方、「ネット上でチャットをする」「1人用・多人数オンラインゲームをする」などについての利用は多く、かつ、その増加の程度が著しいことが明らかになった。

6 PISA2018の結果を踏まえて

～新学習指導要領の着実な実施を～

以上のように、PISA2018の結果から様々なことが明らかになったが、新学習指導要領を着実に実施することで、今回の結果で見られた課題に対応することが可能と考えている。

まず、今回の学習指導要領改訂のポイントの一つである「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を進めることにより、児童生徒に学習する意義を実感させたり、情報を精査して考えを形成させたり、問題を見いだして解決策を考えさせたりすることを重視した学習の充実が可能となる。

新学習指導要領においては、学習の基盤となる資質・能力として、読解力等の言語能力や情報活用能力の確実な育成も目指している。言語能力を育成するためには、全ての教科等においてそれぞれの特質に応じた言語活動の充実を図ることが必要であり、言語能力の育

成に向けたカリキュラム・マネジメントの充実が求められるが、特に言葉を直接の学習対象とする国語科の果たす役割は大きい。国語科を要としつつ教育課程全体を見渡した組織的・計画的な取組を進めることで、言語能力を支える語彙の段階的な獲得も含め、発達の段階に応じた言語能力の育成が実現できるだろう。

また、情報活用能力は、世の中の様々な事象を情報とその結び付きとして捉え、情報及び情報技術を適切かつ効果的に活用して、問題を発見・解決したり自分の考えを形成したりしていくために必要な資質・能力だが、情報活用能力の確実な育成のためには、コンピュータ等の情報手段を適切に用いた情報取得、情報の整理・比較、情報の発信・伝達、データの保存・共有等を行う力の育成、及びそれらを行う上で必要となる情報手段の基本的な操作の習得が求められる。スマートフォン等の適切な利用に関する情報モラル教育の推進も重要である。

理数教育の充実も、新学習指導要領において図られている。具体的には、数学教育においては、知識・技能の多様な場面での活用機会や統計的に考察し問題解決を図る活動を、理科教育においては、日常生活や社会との関連を重視する活動、実験・観察など科学的に探究する活動を充実することとしている。

文部科学省においては、各学校において新学習指導要領が着実に実施されるよう、引き続き、各種施策を推進し、教育委員会・学校・教職員の取組を支援していくこととしている。

さらに、ICT活用調査の結果等を踏まえると、学校のICT環境整備の加速化（「GIGAスクール構想」の実現）に向けた取組の推進も重要と言えるため、これらについても引き続き推進していくこととしている。

「読解力向上」に向けた千葉県の学力向上施策

県教育庁教育振興部学習指導課

1 PISA2018から見える「読解力」の現状

(1)PISA2018「読解力」の定義

PISA2018における「読解力」とは、「自らの目標を達成し、自らの知識と可能性を発達させ、効果的に社会に参加するために、テキストを理解し、利用し、評価し、熟考し、これに取り組む能力」と定義されている。前回調査の定義から「書かれたテキストを」の「書かれた」が削除され、「評価し」が追加となっている。この新しい定義によって、「読解力」は、単に書かれたものを読むだけでなく、インターネットや電子メール等のオンライン情報を含む様々なテキストを処理する能力や目的に応じて情報を価値付けたり用いたりする能力も含まれているという考え方が一層強調された。

(2)PISA2018「読解力」の結果

PISA2018における日本の「読解力」は、加盟国中11位とOECD平均より高得点のグループに位置しているが、平均得点504点は前回調査の平均得点516点と比較すると有意に低下している。特に、習熟度レベル1 a 以下（408点未満）の低得点層が16.8%であり、前回調査の12.9%から大きく低下している。

順位	国名	平均得点
1	エストニア	523
2	カナダ	520
3	フィンランド	520
4	アイルランド	518
5	韓国	514
6	ポーランド	512
7	スウェーデン	506
8	ニュージーランド	506
9	アメリカ	505
10	イギリス	504
11	日本	504
12	オーストラリア	503
13	デンマーク	501
14	ノルウェー	499
15	ドイツ	498

「読解力」結果

能力別では、「理解する能力」については安定的に高い結果であるが、「情報を探し出す能力」「評価し、熟考する能力」については課題が見られた。特に、「自由記述形式の問題」において「判断の根拠や理由を明確にしながら自分の考えを述べること」についてはこれまでの調査に引き続き課題が見られた。

2 「読解力向上」に向けた各国の動向

PISA上位国の多くは、これからの世界を生き抜く主体的な学習者を育成するため詰め込み型の教科学習から思考力を育む多様化された総合的な学習へとシフトしている。

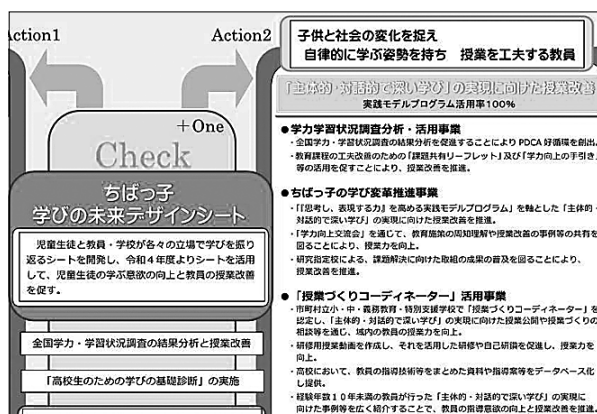
日本においても、PISA2018の結果を受けて発表された文部科学大臣のコメント（2019年12月）では、新学習指導要領の着実な実施による「主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善」「言語能力、情報活用能力育成のための指導の充実」の重要性が示された。「教科等横断的な視点」や「探究的な学習」を意識した授業改善を進め、「読解力」を含めた資質・能力の育成を図ることが求められている。

3 「読解力向上」に関連する千葉県の取組

全国学力・学習状況調査の結果から、千葉県では「記述式の問題」や「複数の情報を処理すること」等が毎回課題となっており、PISAの「読解力調査」の課題と重なる部分が多くある。これらの課題に対応するため、本県では、令和2年度から新しい「ちばっ子『学力向上』総合プラン（学びの未来づくり ダ



ブル・アクション+ONE)」を掲げ、児童生徒の「学ぶ意欲の向上」と教員の「『主体的・対話的で深い学び』の実現に向けた授業改善」を目指す施策を推進している。

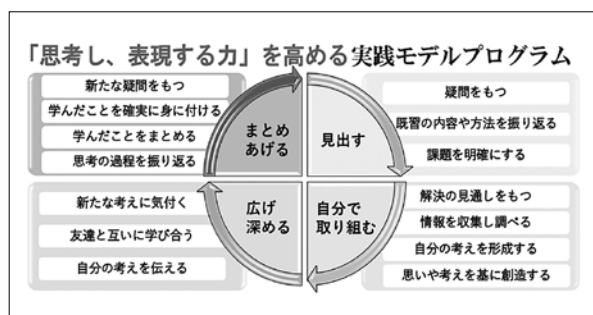


ちばっ子「学力向上」総合プラン（一部抜粋）

本稿では、その中でも「授業改善」及び「読解力向上」へとつながる中心的な取組について紹介する。

(1)実践モデルプログラム

本プログラムは、「見出す」「自分で取り組む」「広げ深める」「まとめあげる」の過程を「モデル」として提示している。「見出す」において学習の目的や活動のゴールを意識し、「自分で取り組む」「広げ深める」で様々な情報を収集・処理し、「まとめあげる」で自らの学びを振り返るという過程を授業に取り入れることで、「自らの目標を達成し、自らの知識と可能性を発達させ、効果的に社会に参加する」ための「読解力」向上につながることを期待される。



実践モデルプログラム

(2)学びの未来デザインシート

デザインシートは、小学3年生から中学2年生を対象とし、教科の枠にとらわれずに、身近で具体的な文脈の中で児童生徒の資質・能力（「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力・人間性等」）を測る千葉県独自の調査問題である。

デザインシートに取り組むことを通して、児童生徒にとっては自らの学習状況の振り返りに、教師にとっては自らの授業改善につなげていくことをねらいとしている。デザインシートでは、様々な情報を処理したり、自分の考えの根拠として利用したりする問題を意図的に設定しているため、「読解力」の実態把握や「読解力向上」に向けた授業改善の参考にしていただきたい。

(3)高等学校での取組

高等学校では、令和元年度から2年間にわたり、県立高等学校3校をICT検証校として指定し、ICT機器を積極的に活用して「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善及び生徒の情報活用能力の育成について検証している。検証校では、「1人1台」のタブレットを使って生徒が情報を収集し、表やグラフで、発表したり、グループごとの感想等をプロジェクターで表示し、比較をしたりするなどの授業が展開されている。

4 おわりに

情報化社会が加速する今、「読解力向上」のためには、先生方一人一人が「読解力」の定義を見つめ直し、「目標達成」、「知識と可能性の発達」、「社会参加」に必要な能力であることを強く意識することが重要である。本稿で紹介した取組を活用し、児童生徒の「読解力」を向上させる授業改善に取り組んでいただきたい。